

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館を導入している公共図書館情報を更新」

全国自治体の電子図書館サービス導入数、143自治体、139電子図書館に大幅に増加、全国の図書館がある自治体の1割で導入（2021年1月1日現在）。

・（一社）電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）では、2018年より、公共図書館の電子図書館（電子書籍貸出サービス）（以下、電子図書館サービス）数を、電流協電子図書館・コンテンツ教育利用部会にて集計し公表しています。

・2021年1月1日現在の集計は、電子図書館サービスを導入している自治体は143自治体、電子図書館数139館¹となり、四半期としては最大の増加数となりました。

・図書館及び電子図書館を有する自治体（1,386）における電子図書館サービス導入比率は10.3%、全自治体数1,794（都道府県・政令市・東京都特別区・市町村合計）と比較すると8.0%となりました。

・2020年は新型コロナ問題により「電子図書館サービス」が注目され2020年でみると、52自治体、51電子図書館の増加がみられました。（自治体数と電子図書館の差分は、「きくち圏域電子図書館については、菊池市と大津町の共同運営のため」

・電流協では、2020年6月から8月にかけて「電子図書館アンケートを公共図書館及び、主要な大学図書館」に実施いたしました。アンケートの結果をまとめた「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2020」は12月に発行いたしました。この調査報告においては、「コロナ禍における図書館と電子図書館サービス（第1章）」を設けて、コロナ禍における図書館の対応や電子図書館サービスなどを記載しています。

※注

全国に公共図書館数は3,296館（2019年日本図書館協会調べ）あります。ただし、この数は各自治体が複数の図書館を設置しているケースが多々あります。
電子図書館サービス導入は、各自治体単位での導入がほとんどですので、集計や比較は自治体を単位として行っています。
よって、電流協の電子図書館サービス導入数の公表では、導入比率についての分母数を図書館を有する自治体数としています。

(1) 公共図書館、電子図書館（電子書籍貸出サービス）導入数（自治体基準）について

一般社団法人 電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）は2021年1月27日、有料で販売されている電子書籍を無料で貸出するタイプの電子図書館（電子書籍貸出サービス）（以下、電子図書館サービス）を2021年1月1日現在で導入している自治体の公共図書館の情報を更新しました。

2021年1月1日時点で電子図書館を実施しているのは143自治体139電子図書館となり、全国の図書館を持つ自治体（1,386自治体¹⁾のうち、10.3%が「電子図書館（電子図書館サービス）」を導入しています（別紙添付資料参照）。

前回発表した2020年10月1日以降、29自治体28電子図書館が増加しており、四半期での増加数では過去最大となっています。

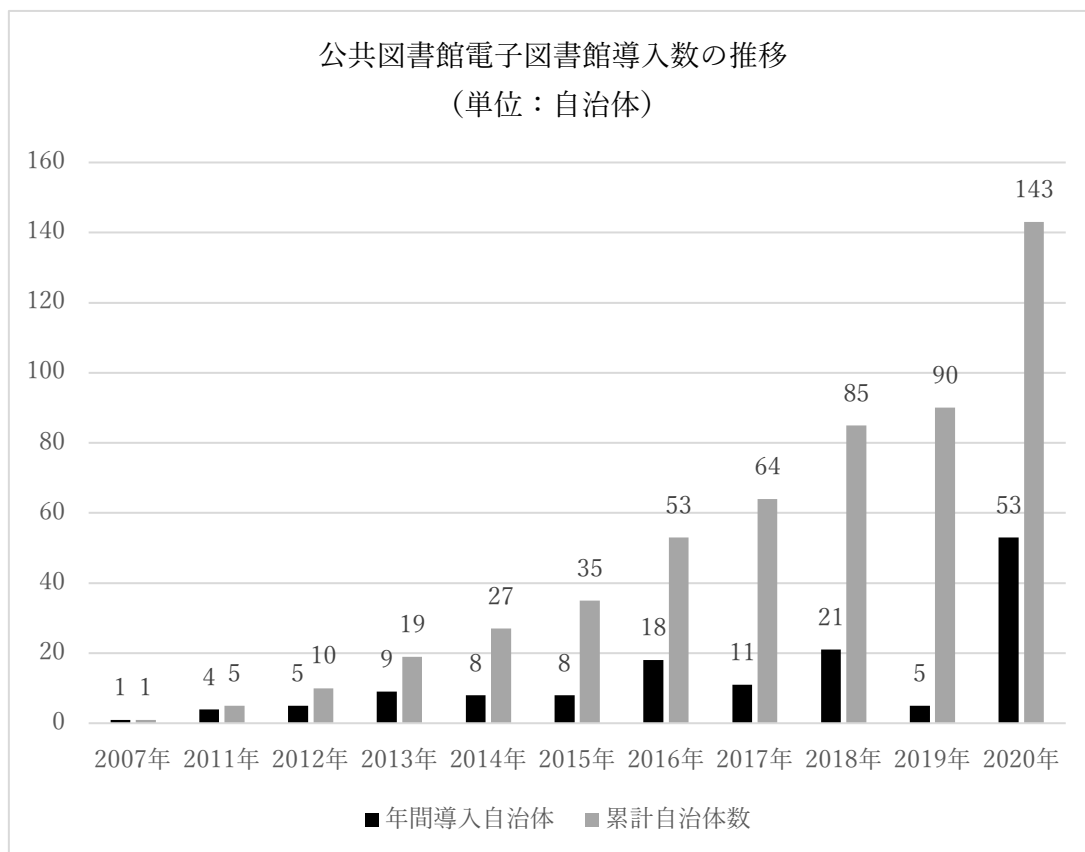
1月1日以降も電子図書館サービスを開始する自治体が増加しており、令和2年度内（3月末）までにさらに40自治体以上がサービスを開始する予定となっており、次回2020年4月1日現在の公表時に詳しくご案内する予定です。

また、2020年は53自治体、52電子図書館の増加となり、年間でも過去最高となります

（下記表・グラフ参照）。

年	年間導入自治体	累計自治体数
2007年	1	1
2011年	4	5
2012年	5	10
2013年	9	19
2014年	8	27
2015年	8	35
2016年	18	53
2017年	11	64
2018年	21	85
2019年	5	90
2020年	53	143

（※注 すでに、自治体で電子図書館サービスを終了したものは除いています）



1月1日以降も電子図書館サービスを開始する自治体が増加しており、令和2年度内(3月末)までにさらに40自治体以上がサービスを開始する予定となっております、次回2020年4月1日現在の公表時に詳しくご案内する予定です。

(2) 公共図書館 電子図書館の都道府県別導入数について

2020年7月より、全国の都道府県別電子図書館サービスの導入した表も集計し公表しております(添付の都道府県別で集計参照)。

全国的に、公共図書館における電子図書館サービスの導入が増加しており、導入の多い都道府県としては、兵庫県が13館、埼玉県・東京都・大阪府が10館、茨城県・奈良県が8館、栃木県・愛知県・広島県・福岡県が6館、北海道・神奈川県が5館の順となっております。

一方、まだ電子図書館サービスの導入がない府県は9府県(宮城県、秋田県、新潟県、福井県、京都府、鳥取県、岡山県、佐賀県、鹿児島県)となっております。

(3) 電流協電子図書館アンケートの実施と公表、『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2020』発売について

電流協では、2013年より継続して、公共図書館における電子図書館サービス・電子書籍貸出サービスのアンケート調査を行っています。

2020年の調査については、2020年6月から8月にかけて、全国の約1,000の図書館（各自治体ごと1図書館）にアンケートの依頼を行い、486の自治体図書館からのご回答をいただきました。

2020年のアンケートでは、コロナ渦における図書館の対応なども聞いており、アンケートの結果について『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2020』（株）樹村房 発売）にて公表・販売しております。



(4) 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書館サービスの調査結果は2018年7月分から、年4回（1、4、7、10月）の各1日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで公表しています。（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

ⁱ 電子図書館導入数は、原則自治体単位で計算、電子図書館導入自治体数100自治体と、電子図書館数97館の差分「4件」は、資料の1071番、播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館は、たつの市、穴栗町、上郡町、佐用町（それぞれ兵庫県）の4市町合同運営、また、1088（菊池市）・1138（大津町）の共同運営する「きくち圏域電子図書館」によります。

ⁱⁱ 日本図書館協会、『公共図書館集計（2019年）』の図書館を持つ自治体数（都道府県47件、市・区立806件、町村532件、合計1385件）及び、沖縄県久米島町をふくめて1386件としています。に、公共図書館（施設）は持っていないが、電子図書館を持っている自治体（沖縄県、久米島町1件）合計1386件としています。

http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/nihon_no_toshokan2019pub1.pdf

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスにお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川智信